

今週の為替相場見通し(2019年9月24日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		107.44 ~ 108.48	107.55	106.75 ~ 108.25
ユーロ	(ドル)		1.0961 ~ 1.1095	1.1021	1.0900 ~ 1.1500
(1ユーロ=)	(円)		118.15 ~ 119.80	118.52	117.00 ~ 120.00
英ポンド	(ドル)		1.2313 ~ 1.2582	1.2471	1.2200 ~ 1.2600
(1英ポンド=)	(円)	*	133.88 ~ 135.75	134.25	131.00 ~ 136.00
豪ドル	(ドル)		0.6760 ~ 0.6887	0.6766	0.6700 ~ 0.6850
(1豪ドル=)	(円)	*	72.70 ~ 74.37	72.78	72.10 ~ 73.60

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第一チーム 大庭 泰典

(1) 今週の予想レンジ: 106.75 ~ 108.25 円

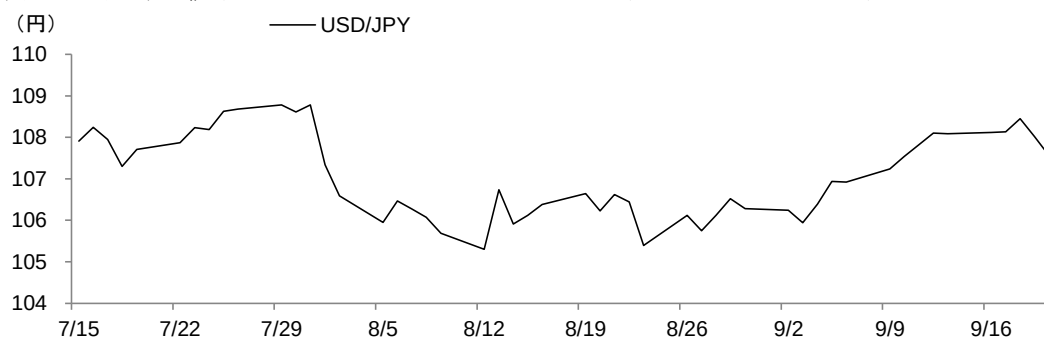
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は107円台半ばでオープン後108.48円まで上昇するも、FOMC、日銀金融政策決定会合のイベント通過後、108円台で揉み合い後、107円台半ばで越週した。週初16日は東京休場日ながら、前週末にサウジアラビア石油施設が攻撃されたとの報道を受け地政学リスクの高まりから、ドル/円はアジア時間に107.44円まで下落。その後地政学リスクに対する反応一巡後は上昇に転じ、108円台まで上昇。翌17日は東京休日明けで仲値にかけて本邦勢のドル買いが強まり108.37円まで上昇するも、NY連銀が10年以上ぶりにレボ市場で750億ドルの供給を発表するとドル売りが強まり108円付近まで下落。18日、FOMCにて、政策金利の25bp引き下げが発表された一方、四半期更改の景気・金利見通しでは、景気悪化を危惧しつつも、声明文で追加利下げを示唆する部分は見られず、金利見通しも来年まで現状維持で2021年以降に利上げ再開の方向性であった等、市場予想よりタカ派の印象が強く、その影響でドル買いが優勢となり、一時週高値の108.48円まで上昇。翌19日、約1か月半ぶりの円安水準であったことから円買いが優勢となり、一時108円を下回る展開となった。注目の日銀金融政策決定会合の結果は現状維持となり、追加緩和への期待が一部剥落したことで107.79円まで下落したが、前回会合よりも緩和に前向きな姿勢を見せたことで108円付近まで直ぐに値を戻した。しかし、20日にトランプ米大統領から「中国の農産物購入合意成立には不十分」との発言が嫌気され、急速な株式市場の売りと共にドル/円も107.55円まで下落して越週し、23日も同水準で推移。

今週のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。各国の中央銀行のイベントを通過し、米中貿易関連のヘッドラインには警戒したい。9月に入り米中貿易摩擦への解決への期待の高まりや、超長期債発行検討を背景として一時米10年金利が1.9%台まで上昇する局面もあったが、米中協議合意に向けて不穏なヘッドラインが相次ぐと米金利の低下と共にドル/円も107円台まで下落した。ただ決定打にも欠ける中、日足の一目均衡表の雲の上限(107.18円)付近ではサポートされ下値も限定的と予想する。今週の経済指標は24日(火)米9月消費者信頼感、25日(水)米8月新築住宅販売、26日(木)米4~6月GDP(確報値)、27日(金)米8月個人所得・支出、米8月耐久財受注が控えている他、金融政策関連では24日(火)ウィリアムズNY連銀総裁、25日(水)カブラン・ダラス連銀総裁、26日(木)カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁の講演が予定されており、FOMC後のメンバーの発言が焦点となる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/16~9/20)の値動き: 安値 107.44 円 高値 108.48 円 終値 107.55 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 原田 和忠

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1500 117.00 ~ 120.00 円

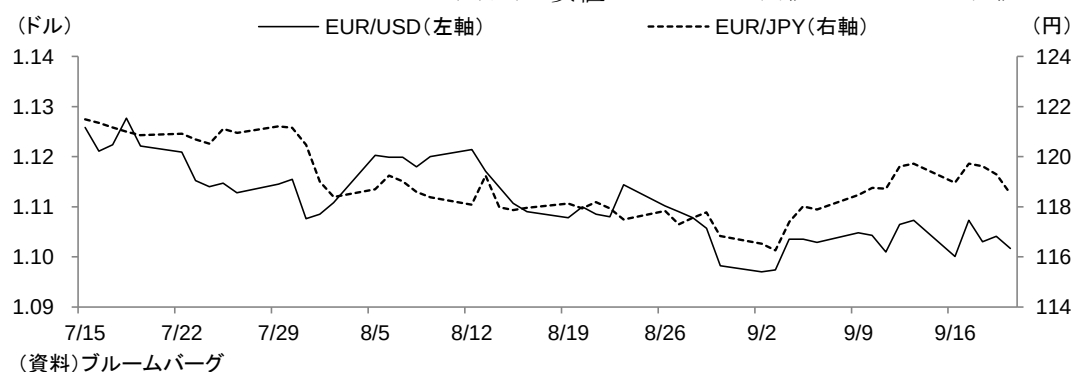
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週初から乱高下する展開。週初16日に1.10台後半でオープンしたユーロ/ドルは、サウジアラビアの石油施設が攻撃されたことにより、海外市場で相対的にドルが買われたことから、1.10台を割り込むまで値を下げた。その後はFOMC結果発表を18日に控える中、狭いレンジでの推移が続いた。17日は前日からの流れを受けて1.10付近の推移が続いたが、ニューヨーク連銀がレポオペで532億ドルを供給したことが発表されると、昨日からの流れが一転、ドルが売られる展開となり、1.10台後半まで急伸した。18日はFOMCの発表を控え小幅な値動きが続くも、FOMCの結果とその声明がタカ派であるとの印象からドル買いが進み、1.1014まで下落した。19日はユーロ圏の7月経常黒字が拡大し一時1.10台後半まで回復するも、英中銀金融政策会合で政策金利の据え置きが決定すると、ユーロ/ポンドの下落に連動し、ユーロ/ドルも1.10台前半まで下落した。20日はドル/円同様、イベントを終え、昨日終値から狭いレンジでの推移。ジョンソン英首相が合意に懐疑的な見方を示したことが重しとなり、小幅に下落し1.10台前半で越週した。

今週のユーロ/ドルは、反発を予想。先週のFOMCと日銀金融政策決定会合を無難に終えたことで、次なるマーケットのトピックスは再びブレグジットだろう。時間的猶予は限られている。欧州からの離脱期限が10月31日と迫っている上、英国議会は合意なき離脱を阻止する法案を可決したことにより、10月19日までに合意に至らなければ離脱期限を2020年1月31日に延期するよう義務づけられている。これにより少なくとも議会が再開される10月14日から議会は紛糾すると予想される。むしろそれまでに欧州との合意に達しなければ同法案にのっとり、離脱期限の延期を行う道筋がメインシナリオとなる。ジョンソン首相の強硬な姿勢が、保守党員の離脱及び議会の過半数割れ(いわゆるハングパーラメント状態)を引き起こしてしまっている状況下、議会での解決はおそらく難しい。同法案によって、ハードブレグジット懸念は後退し、ソフトブレグジットないしブレグジット自体の撤回の可能性も見えてきた。短期的にはハードブレグジット懸念後退により、ユーロ相場には買い材料となるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/16~9/20)の値動き: (対ドル) 安値 1.0961 高値 1.1095 終値 1.1021
(対円) 安値 118.15 高値 119.80 終値 118.52



3. 英ポンド

欧州資金部 野原 龍一

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2600 131.00 ~ 136.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、EU側からのブレグジットに関する発言に英ポンドが神経質に反応する展開となった。週末14日に英ジョンソン首相の離脱延期を義務付ける法案を回避する方法を見付けるとの発言や、サウジアラビアの原油施設攻撃を受けたリスクオフの動きに英ポンドは週明け16日、上値の重い展開。英首相とEUユンケル委員長による初会談の内容に注目が集まるなか、EU側からの英国は実現可能な解決策を提示していないとの発言に加えて、英首相が離脱延期を実施しないとの姿勢を示し、英ポンドは一時1.2313まで下落した。17日、米レボ金利上昇に対して米当局がドル資金供給を増やしたことで為替はドル売りに転じ、英ポンドは1.2520台まで上昇。18日、EU委員長が合意なき離脱リスクは手の届く距離にあると発言。FOMCはタカ派的な利下げと解釈されドル買いの流れとなり、英ポンドは1.24台後半から再び1.2450割れまで下落した。その後、英首相とEU委員長が合意のための最終着地点を協議、また、フォスターDUP党首がブレグジット交渉を柔軟に準備、との報道を受けて1.2511まで反発。しかし19日、アイルランド外相がDUP党首との会談内容について、英国の提案はまだ信頼に欠け全ては解決しなかったと発言、英ポンドは1.2450割れへ。BOEは政策金利を9-0で据え置き、引き締めバイアスは維持、インフレは弱め見通しとなり、イベント通過でショートカバー優勢の展開に。さらに、EU委員長が英国とEUは合意が可能と発言すると1.2560まで急伸した。20日、前日の流れを引き継ぎ1.2580高値を付けるも、アイルランド側から英国側の提案内容について合意には遠いとの表明を受けて英ポンドは売りが加速、1.2460まで下落した。

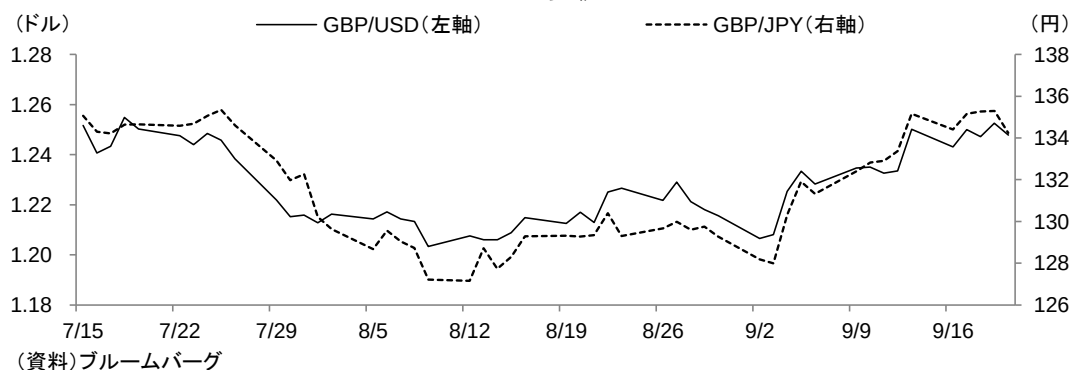
今週の英ポンド相場は、英国側のバックストップ案を含む離脱案に関するEU側のスタンス、ジョンソン首相の議会閉鎖の違法性に関する判決に一喜一憂する展開を想定。ただし、足元の市場は2019年10月31日(木)までの合意、または、2020年1月31日(金)への延期の可能性を楽観的に捉えている印象があり、ネガティブなヘッドラインに対する英ポンドのダウンサイドリスクに注意が必要。週初、ジョンソン首相とEU首脳との会談が予定されているが、29日(日)の保守党大会を控えて英国側から具体的な提案を実施することは想定しづらい。また、EUユンケル委員長が示した好意的な姿勢についても具体性には欠け、EU側との交渉の進展は依然として不透明感の強い状況。ジョンソン首相による北アイルランド限定のバックストップ案模索を市場は一部好感も、英国下院を通過にはDUPの賛成票が必要となる一方で、DUP側はジョンソン首相案に対して妥協をする段階にはないことを明言しており、バックストップ案の修正・議会通過には時間を要する。離脱延期に関して、法案は通過も延期実現には依然ハードルが残っており、①ジョンソン首相が離脱延期の申請を実施すると同時に英政府としては離脱延期に合意をしていないとの意思を示す場合、EU側は事実上延期申請を要請していないと捉え延期申請を却下する可能性があり、また、②EU首脳による全会一致の承認についても仏マクロン大統領をはじめ依然として一部首脳に却下される可能性がある。通貨オプション市場に目を向けると、9月初旬には離脱延期や合意なき離脱リスク後退を好感してGBPUSDのボラティリティは大きく値を下げていたが先週は反発、10月末までのブレグジットリスクを再度織り込みにくい動きが一部見られる。ボラティリティの高まりと共にスポット下落時の値幅には警戒感が必要であり、今週の英ポンド想定レンジは1.2200-1.2600と考える。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/16~9/20)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2313 高値 1.2582 終値 1.2471

(対円) 安値 133.88 高値 135.75 終値 134.25



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6700 ~ 0.6850 72.10 ~ 73.60 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.67台後半まで下落。週末に発生したサウジアラビアの石油施設への攻撃を受け、週初16日シドニー市場オープン直後に豪ドルは0.6863まで下落したが、その直後に0.6880台まで戻し、値動きの荒い展開となった。欧米時間に入り米ドルが他通貨比ジリジリと買い進まれると、豪ドルは徐々に値を下げ0.6860台まで下落した。17日、RBAが発表した9月RBA議事要旨は全体的によりハト派的なトーンととらえられ、豪国債金利は大きく低下、豪ドルは1週間ぶりの安値0.6831をつけた。欧米時間に入りNY連銀が10年振りに翌日物システムレポで資金供給を実施したことを受け米ドルに売りが強まると豪ドルは0.6860台まで上昇。18日、FOMCを控えタカ派的な内容に備えた豪ドル売りが膨らみ、アジア時間内にはジリジリと0.6830レベルまで下落。FOMCでは市場予想とおり政策金利の25bp引き下げを決定したが、声明文では追加利下げを示唆する部分は見られず、市場期待よりタカ派的であったと判断され、豪ドルは一時0.6813まで売り進まれた。19日、豪8月雇用統計では、失業率が5.3%まで悪化(予想は5.2%)。雇用者数の内訳としては、フルタイム雇用者数が減少する一方でパートタイム雇用者数が大幅増加し、労働市場の陰りを示唆する内容となった。この結果を受け、豪国債金利は低下、豪ドルは一時0.6780と2週間ぶりの安値を付けた。20日、米政府がイラン中銀に対して制裁を課したことや、中国代表団が米農家視察を取りやめたとの報道を受け、リスク逃避の動きから豪ドルは一段と値を切り下げ一時0.6760台まで低下した。

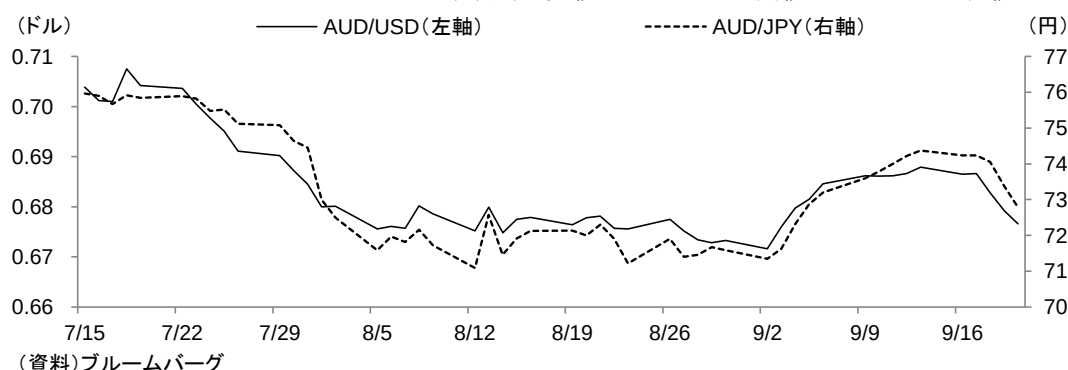
今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。前週末に発生したサウジ石油施設攻撃の相場への影響は意外な程限定的となり、その後は米豪金融当局と経済指標に反応する展開となった。8月RBA議事要旨によれば、「賃金の伸び率の上向き傾向が停滞したもよう」とし、今後の決定を左右する要素として、失業率の改善に注目していることが明らかとなった。しかし、その後発表された8月雇用統計では労働市場の悪化を示唆する内容となり、これを受けて10月利下げの織り込みが強まっている。足許、金利先物市場では10月RBAで25bp利下げする確率を80%程度織り込んでいる。24日(火)に予定されているロウRBA総裁の講演は、金利政策の行方を探る上で注目が集まる。米中通商協議や中東情勢にかかるヘッドラインに振れる展開には注意が必要だが、利下げが観測が強まる中において、今週の豪ドルの上値は重い展開を予想する。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(9/16~9/20)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6760 高値 0.6887 終値 0.6766

(対円) 安値 72.70 高値 74.37 終値 72.78



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。